

研究 報告

子ども事故防止センターはどうあるべきか～小児保健関係者へのアンケート調査結果より～

長村敏生¹⁾、清沢伸幸¹⁾、野田 広²⁾、土井 渉³⁾、澤田 淳¹⁾

¹⁾ 京都第二赤十字病院小児科 ²⁾ 京都市保健政策監
³⁾ 京都市保健福祉局保健衛生推進室

はじめに

わが国では1960年以降、1～14歳の死因の第1位は不慮の事故によって占められており、現在でも有効な防止対策が実施されているとは言い難いのが実状です¹⁾。さらに、わが国の1～4歳の事故死亡率は国際的にみても高く²⁾、事故防止は小児の保健問題の中でも最優先課題の一つと考えられます。

一方、欧米では既に20～30年以上前から事故が栄養障害や感染症にとってかわる小児の重要な健康問題であることが注目され、国家レベルで系統だった取り組みが行われています³⁾。そして、わが国の小児の事故防止対策が欧米諸国に比較して遅れている最大の原因は国民の事故に対する意識の低さにあることが指摘されています^{3,4)}。

京都市では2004年夏に京都市子ども事故防止センター(仮称)の開設が予定されています。今回我々はセンター開設を2年後に控えた京都市内の小児保健関係者に対してアンケート調査を行いました。本稿ではその調査結果を紹介して、地域における事故防止センターの望ましいあり方について考えてみたいと思います。

対象と方法

対象は京都市内の医師、小児科病棟ないし外来の看護

師、保健師、救急隊員、子どもに関係する公共施設に登録されているボランティアを合わせた1,180名で、2002年3～8月の期間にアンケート調査を実施しました。対象の年齢は19～89歳にわたりますが、30歳代(25.3%)、40歳代(26.5%)で半数を占め、性差はありませんでした(男性52%、女性48%)。なお、回答者の職種は表1に示した通りで、医師が全体の41.7%を占め、そのうち17.5%は小児科医でした。

結果

「子どもの死亡原因の第1位は不慮の事故であることをご存知ですか」という質問には81.5%の人が「知っている」と答え、「2004年京都市に子ども事故防止センター(仮称)が開設されることをご存知ですか」という質問には72.6%の人が「知らなかった」と回答していました。また、事故防止センターが開設されることについては78.2%の人が「良かったと思う」とし、「開設されたらあなた自身が訪ねてみたいですか」という質問には73.8%の人が「訪ねたいと思う」と答えていました(表2)。

次に、子ども事故防止センターの具体的な活動内容として特に期待していることを全部で19項目の中から5項目選択してもらいました。その理由は各項目については是非を問う形式では全ての項目を必要と回答する者もいて

著者プロフィール (長村敏生) 1982年京都府立医科大学を卒業。明石市立市民病院、京都府立医科大学小児科大学院を経て、1990年より京都第二赤十字病院小児科。1997(H9)年より小児科副部長。小児科専門医、小児神経科専門医、日本てんかん学会認定医。1997年度より厚生省(現、厚労省)小児の事故防止に関する研究班の班員をつとめる。

活動内容の重要度、優先順位が不明になる可能性があるためです。表3に選択肢として挙げた個々の活動内容を回答者数の多い順に示しました。同様に、事故防止センターからの情報提供の方法（媒体）として効果的と思われるものを12項目の中から3項目選択してもらいました。表4に各項目の内容を回答者数の多い順に示しました。

さらに、事故防止センターの運営方法に関しては、

82.6%の人が常勤スタッフを必要と答え、70.6%の人がボランティアを募るべきだとし、85.0%の人が定期的なイベント（展示説明、講演会、講習会など）開催が必要と考えていました。

考察

米国でも1～34歳の死因順位の第1位は不慮の事故が占めており、事故による損害は人的な損失にとどまら

表1 回答者の職種の分布

回答者の職種	回答者
小児科医（開業）	63 (5.3)
小児科医（勤務）	144 (12.2)
小児科以外の医師*	286 (24.2)
小児科の看護師	160 (13.6)
保健師	146 (12.4)
救急隊員	237 (20.1)
子ども関連のボランティア	144 (12.2)
総計	1,180 (100)

*小児科以外の医師の診療科の内訳は内科（28%）、耳鼻咽喉科（26%）、整形外科（22%）、産婦人科（19%）、外科（5%）であった

表2 子どもの事故問題と防止センター開設に関する質問の回答結果

①最多死因は不慮の事故である		②防止センターの開設について	
	回答者		回答者
知っている	962 (81.5)	知っている	320 (27.1)
知らなかった	214 (18.1)	知らなかった	857 (72.6)
無回答	4 (0.3)	無回答	3 (0.3)
総計	1,180 (100)	総計	1,180 (100)

③センター開設に対する感想		④センターを訪ねてみたいですか	
	回答者		回答者
良かったと思う	923 (78.2)	訪ねたいと思う	871 (73.8)
良かったとは思わない	6 (0.5)	訪ねたいとは思わない	56 (4.7)
わからない	236 (20.0)	わからない	234 (19.8)
無回答	15 (1.3)	無回答	19 (1.6)
総計	1,180 (100)	総計	1,180 (100)

表3 子ども事故防止センターに期待される活動内容（選択頻度順に示す）

順位	子ども事故防止センターに期待される活動内容	項目を選択した回答者数	回答率 (回答者数/1,180)
1	事故防止のための情報提供活動	744	63.1%
2	事故防止のための指導マニュアルの作成, 教材の開発	573	48.6%
3	指導者の派遣や援助 (学校・保育所・幼稚園・保健所・地域の集まりなどに)	521	44.2%
4	子どもの事故の実態調査 (サーベイランス事業)	501	42.5%
5	病気やけがの応急手当の講習会の開催	474	40.2%
6	子どもに携わる施設に勤務する職員の研修やサポート	435	36.9%
7	心肺蘇生法の講習会の開催	386	32.7%
8	出産を控えた両親への教育活動 (妊娠中からの安全教育)	358	30.3%
9	事故防止のための講演会の開催	332	28.1%
10	地域における事故防止キャンペーンの指導	255	21.6%
11	子どもの発達や健康に関する講演会の開催	247	20.9%
12	モデルハウスによる事故防止のための展示	197	16.7%
13	事故防止グッズの展示・販売	176	14.9%
14	交通安全教室の実施 (隣接グラウンドを使用)	151	12.8%
15	海外の事故防止情報や研究内容の紹介	138	11.7%
16	事故防止のための工学的基礎研究	125	10.6%
17	チャイルドシート着用の講習会の開催	111	9.4%
18	事故防止指導員の資格認定 (規定内容の講習を受講した場合)	90	7.6%
19	その他	21	1.8%

ず、事故による治療やリハビリテーションのための費用、死亡給付などの財政支出が莫大な額に上っています³⁾。従って、米国では事故を公衆衛生上最後に残された大きな課題と位置づけ、厚生省公衆衛生局疾病対策センター (CDC) 内に国立事故防止センターを設置して、事故防止のための研究が行われています⁵⁾。その根底にあるのは「事故は何らかの原因があって起こるものであり、その原因を科学的に解明していけば必然的に防止法も明らかになってくる」という合理的な考え方³⁾です。これに対して、わが国ではいまだに「事故にあったのは運が悪かったと思ってあきらめる」、「事故はたまたま起こるものだから悔やんでも仕方がない」などといった運

命論が支配的であり、多くの人が事故を自分の問題としてはとらえておらず¹⁾、「病気と同様に事故も誰にでも起こりうる」という意識に乏しいのが現状です。しかし、今回のアンケート調査では81.5%の人が子どもの最多死因が事故であることを知っており、子ども事故防止センターの開設についても78.2%の人が歓迎し、73.8%の人は開設後訪ねてみたいと期待していました。つまり、今回の対象は全て小児保健関係者であったため、多くの回答者が小児の事故問題の重要性を認識していたことが示唆され、それは今回の調査結果の信頼性を裏付ける結果と考えられました。

子ども事故防止センターの具体的な活動内容として

めて重要と考えられました。なお、交通事故は小児の最大の事故死因であるにもかかわらず、交通安全教室の実施(12.8%)、チャイルドシート着用の講習会(9.4%)は回答率が低く、この点についてはさらなる啓発が必要で、両者ともセンターでのイベントに組み込んでいくことを検討すべきと考えられました。

事故防止センターに期待する活動内容の中で指導者の派遣や援助は第3位(44.2%)と高い支持を得ていました。筆者は2002年9月に国立保健医療科学院田中哲郎生涯保健部長とともに米国カリフォルニア州の事故防止センターを視察しました。米国ではそもそも「事故防止というのは出かけて行って教えるものであり、人々の方から来てもらって教えるものではない」という基本的な考え方があって、事故防止センターに地域のプロモーターを1週間程度で養成するコースがあり、プロモーターの資格を得た人々が人の集まりやすい場所(学校、教会、クリニック、コミュニティセンターなど)へ出かけて行って指導しています。従って、わが国においても単に事故防止センター内に限定した啓発教育活動に止まらず、将来的にはセンターにおいて事故防止の指導者を教育、養成し、それらの指導者を多くの場所に派遣して事故防止活動のネットワーク作りを促進していく必要があると考えられました。

また、現在わが国で開設されている「子ども事故予防センター」ではいずれも体験学習モデルルームが設置されていて、来館者が実物展示を見ることによって事故防止の重要性を実感しやすいとの評価⁶⁾もみられますが、

今回の選択肢の中ではモデルハウスによる展示は回答率16.7%とあまり支持されていませんでした(表3)。先に紹介した米国の事故防止センターにもモデルルームを用いた展示は一切なく、センター内には会議室と各スタッフの机とコンピューターが設置されているのみでした。従って、わが国においても今後の事故防止センターのあり方としては、センターの中心機能は調査、研究を通じて事故防止のための戦略を立案し、活動戦略の有効性の評価を行うことで、防止活動の実践にあたっては多くの団体、職種が連携したネットワークの中で、センターで講習を受けた指導者が学校、保育所、幼稚園、保健所、地域の集まりなどの現場で啓発にあたるのが理想的であると考えられました。

稿を終えるにあたり、今回のアンケートに快く協力をいただいた関係者の皆様方に深謝申し上げます。

●文献●

- 1) 山中龍宏：事故は重要な健康問題である—チャイルドシート着用指導を中心に—。日小医会報 22:20-26, 2001
- 2) 田中哲郎：小児の事故。小児保健研究 61 (2)：179-186, 2002
- 3) 小林 瑛：米国における事故の現状と対策。薬の知識 50 (10)：261-263, 1999
- 4) 山中龍宏：子どもの事故予防対策の要点。小児内科 34 (8)：1301-1306, 2002
- 5) 田中哲郎：新子どもの事故防止マニュアル(改訂第2版)。(株)診断と治療社, 247-249, 2001
- 6) 土岐岳子, 山口一郎, 大橋保夫, ほか：乳幼児の家庭内事故予防に関する調査—「子ども事故予防センター」の活動効果について。公衆衛生研究 47 (1)：67-70, 1998

